

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○経営革新等支援			
主な取組	経営革新等支援事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	<p>○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取り組みへの支援及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取り組みへの支援が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援(専門家によるきめ細かなアドバイス)を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25件 経営革新計画 承認件数				→	→	県 産業振興 公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営革新等 支援事業	21,493	17,503	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経営革新計画の承認件数			25件(26年)	27件(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成26年度は申請件数28件中、27件が承認を受けた。</p> <p>計画承認後のハンズオン支援により、政府系金融機関による低利融資等の支援措置の利用等(H26年度2件)による計画の実行が図られた。</p> <p>平成26年度は経営革新計画認定承認後のフォローアップやハンズオン支援を10件実施し、また、周知活動として説明会やセミナーを19回実施した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営革新等支援事業	22,381	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・委託先である沖縄県産業振興公社との連携を密にして(申請企業の事前調査を共同で行う等)、事業の効率的かつ効果的な実施を図ってきた。
 ・関係機関(各商工会、中小企業団体中央会等)との連携体制の強化による事業の周知と掘り起こしを行ってきた。
 ・計画承認後のハンズオン支援を強化し、企業のニーズにあった各種支援策(低利融資や販路開拓)の利用を後押ししている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	50% (24年)	35%	16.7ポイント	31.5% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
経営革新計画の承認件数	32件 (24年)	26件 (25年)	27件 (26年)	→	3,529件 (23年)
状況説明	関係機関(各商工会、中小企業団体中央会等)との連携体制による周知活動と申請者の掘り起こしにより、経営革新計画の承認件数は計画値25件を上回って推移している。また、継続したハンズオン支援の結果、経営指標の目標である付加価値額及び経常利益の伸び率を達成した企業割合も良好(約50%等)である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・申請の受付・相談窓口である地域の商工会・商工会議所毎に事業への取り組みが異なる。
 ・経営革新支援制度は、県内の中小企業の収益性の向上に、一定の貢献を果しているが、認知度が低いことから、各金融機関や商工会・商工会議所等を通じて周知の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各商工会・商工会議所等に対して本件事業への取り組み方を指導し、協働体制を構築することにより、事業の推進を図る必要がある。
 ・支援策のメニューは、9種類以上(経費の一部補助、信用保証協会による保証等)あり、県内の中小企業に承認された場合のメリットを周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・委託先である沖縄県産業振興公社や、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットを理解する等、より連携を深めて協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 産業振興公 社
	43件 採択件数				→	→	
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	610,699	591,678	1 課題解決プロジェクト(採択件数32件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 広域連携プロジェクト(採択件数3件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決 3 地域連携プロジェクト(採択件数13件) 連携を通じた経営資源の相互補完による競争力確保	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
採択件数			43件 (26年)	48件 (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、各採択プロジェクトの状況調査を行い、事業実施前と比較し、6.3億円以上の販売額増加、新規雇用者87人の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト外推進事業	458,610	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた企業連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からプロジェクト採択企業への補助金を県から直接支出するスキームに変更した。県が実施する補助金の中間検査、確定検査の際に、プロジェクトの進捗状況や要した経費の確認を行うとともに、ハンズオン支援を実施する(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、検査を実施したことにより、補助金の効率的な活用について助言を行った。
また、引き続き、各プロジェクトの追跡調査を実施し、企業の変化や動向を捉え、その結果を、次年度以降の事業執行の参考とする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	-	↗	6.3% (24年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業を通じて中小企業者等の課題解決や地域連携に係るプロジェクトを支援してきたが、「地域連携プロジェクト」においては、「複数企業の連携」のプロジェクトがほとんどで、「地域連携の視点」のプロジェクトが少ないことが明らかとなった。また、「広域連携プロジェクト」でも「複数企業の連携」のプロジェクトによる支援を実施しており、事業内容による区分けが明確化されていない。
- ・これまでの平均実績額や企業等へのヒアリング等を通して、必要に応じ補助上限額の変更の検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで、「複数企業の連携」のプロジェクトを「地域連携プロジェクト」、「広域連携プロジェクト」の両プロジェクトで実施してきたが、各採択3プロジェクトの事業内容を明確にし、補助金の有効活用を図る必要がある。
- ・3プロジェクトの内「地域連携プロジェクト」の取組が少ないことから推進の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

既存の「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決」を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス育成強化事業」に再編を行い、事業内容を明確化するとともに、予算の範囲内での補助金の有効活用を図るため、「企業連携プロジェクト」については、補助上限額の引き下げを行う。
※「地域ビジネス育成強化事業」は中小企業支援課で実施。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 産業振興 公社
	2,500件 窓口相談数				→	→	
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	77,679	74,561	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談			2,500件	2,413件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,413件となっており、一定の基準を満たしている。</p> <p>平成27年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談は、有効回答のうち57%が相談後に創業しており、経営改善については、有効回答のうち約90%が相談は有意義と回答し、約98%が今後も利用したいと回答しており、顧客満足度は一定の評価を得ている。</p> <p>また、友人・知人や商工会・商工会議所からの紹介等によって窓口相談を活用したという回答が約半数を占めているが、新聞や情報紙等から窓口を知った事業者の割合が増え(6.2%→10.4%)、メディア等の活用による広報活動が浸透しつつある。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,880	平成26年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業を実施し、販路開拓支援と取引マッチング支援は統合し、販路開拓・取引マッチング等支援事業として実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

相談窓口のPRのため、(公財)沖縄県産業振興公社主催の施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開した。また、中小企業庁からの受託で平成26年度から同公社内に設置している「よろず支援拠点事業」のPR効果もあり、相談件数が向上した。その結果、目標とする2,500件に対して2,413件、達成率が96.5%となり、昨年度よりも3.9%向上した。専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援については、目標及び計画以上の成果を達成しており、平成26年度においても同様の内容となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>経営革新を図る中小企業者や創業予定者を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、ネット販売スキル構築、販路開拓等フォローアップ支援などを行う。窓口相談や課題解決集中支援については継続的な相談対応案件もあり、課題解決に向け一定の成果を上げている。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年6月から中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が(公財)沖縄県産業振興公社に設置された。「よろず支援拠点」では、県内中小企業者等に対し、①総合的・先進的アドバイス、②支援チーム編成による支援、③ワンストップサービスによる経営支援を行っており、同拠点の設置により、公社内の経営支援機能が充実され、ワンストップサービス体制が強化された。

・中小企業の販路開拓に係る支援は、(公財)沖縄県産業振興公社事業の採択企業に対するフォローアップ支援として実施してきたが、販路開拓に関する課題を抱える企業支援を強化し「販路開拓・取引マッチング等支援事業」として、販路開拓の相談支援態勢を拡大した。

・これまで、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣を通じて適切な支援に繋げてきた。今後は「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと、顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業のニーズや成果、満足度を調査する。調査は年1回のアンケートだけでなく、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果と共に、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善するよう情報を収集し、施策提案につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。
- ・窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、具体的な成果に繋げていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化	
主な取組	地域中小企業応援事業	実施計画 記載頁 271
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は前事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島内、宮古及び八重山地域に中小企業支援拠点を設置し、地域の中小企業者に対して経営に関する巡回相談等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		100件企業 訪問数			→	→	県 支援機関等
	地域の中小企業者に対して、経営に関する巡回相談等を行うことできめ細かなサービスを提供						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	本事業の目的である地域の中小企業支援については、ワンストップサービスとして(公財)沖縄県産業振興公社に設置している中小企業支援センターを中心として、よろず支援拠点及び各市町村の商工会・商工会議所等との連携を強化し、窓口相談、巡回支援等を実施している。	-
活動指標名			計画値	実績値
企業訪問数			100件	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	本事業は、中小企業支援センターのほか、平成26年6月からは「よろず支援拠点」を設置し、窓口相談、巡回支援の強化を図るとともに、商工会においては、OJTによる経営指導員の資質の向上に努め、また平成26年度から、最適な専門家派遣を行う仕組みを構築するなど、既存の支援体制を強化するとともに、創業支援や販路拡大等の県独自の事業を展開することで取り組んでいる。 前年度は、商工会及び商工会議所で72,848件(窓口38,558件、巡回34,290件)の相談・指導、中小企業支援センターで2,413件の窓口相談を行うなど一定の成果を上げている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
-	-	商工会・商工会議所や中小企業支援センター等の既存事業を活用し地域の中小企業を支援する。 併せて、各組織との支援の構築、連携に向けて取り組む。	-	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

小規模企業振興基本法が平成26年6月に制定、施行され、商工会・商工会議所による伴走型の支援による支援強化がなされている。
沖縄県中小企業支援センターを運営する(公財)沖縄県産業振興公社が、引き続き平成27年度も「よろず支援拠点」に選出され、窓口相談及び課題解決に向けた診断・助言等を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	商工会・商工会議所は窓口相談、巡回相談及び指導を行っているほか、中小企業支援センター等では窓口相談と支援メニューへ繋げるワンストップサービスの対応が行われている。こうした経営全般に係る指導・助言によって中小企業・小規模事業者の経営改善が図られており、課題解決に向けた一定の成果をあげている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中小企業支援策の課題として小規模事業者に対して支援策の周知不足が挙げられている。
- ・中小企業の抱える課題は、多種多様(売上不振、経営改善、生産性向上)であり、それぞれ各専門家(税理士、公認会計士、マーケティング専門家)の支援、対応が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県でも小規模事業者に対して支援策が周知されていない課題があることから、支援事業のPR強化と支援の強化を図る必要がある。
- ・中小企業支援センターや商工会等の支援人材の資質向上に取り組み、支援の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・小規模事業経営支援事業等、他の事業において、支援策の周知と支援強化に取り組む。
- ・支援人材の資質向上を図るため、関係機関(公的機関、企業OB等、大学等)と協議を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	中小企業組織化指導事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新設組合設立 件数				→	→	県 中小企業 団体中央 会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
組織化指導 事業費	107,623	107,506	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、8件の組合設立がなされた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新設組合設立件数			10件	8件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に至った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組織化指導 事業費	107,538	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・中小企業のニーズを踏まえた組合設立指導により、計画値10件に対し8件の設立があった。
- ・経営指導員による巡回実地指導や窓口相談に積極的に取り組んでいる。
- ・組合からの要望が多いテーマの研修会や講習会を開催して、中小企業の経営の向上を図っている。
- ・中央会を通じて組合の実態把握に務め、決算書類が未提出の組合に対する指導を強化して提出を促している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中小企業組合数	343組合 (24年)	339組合 (26年)	370組合 (28年)	△4組合	771組合 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	組合設立指導を行うとともに、組合制度の適正な管理運営を維持するため、休眠組合の把握及び職権解散を行っている。平成26年度は6件の解散があり、設立件数が8件であったことから、組合数は339(平成25年度は337組合)となり、改善幅は4組合の減となった。今後は組合の実態把握、巡回実地指導などの取組を通じて成果指標の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合があることから、実態を把握して対策を講ずる必要がある。
- ・組合員数の減少や経営不振等により活動が休止状態となり、法律に基づく決算書類の提出を行わない組合があることから、指導を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・経営不振又は休眠状態にある組合に対して、組合活動の活性化に向けた指導・支援を行う。
- ・中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や課題を的確に把握する。

4 取組の改善案(Action)

- ・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実地指導や窓口相談の強化を図る。
- ・決算書類を提出しない組合については、中央会の指導に加えて法律に基づき文書により提出を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-8-(ア)	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	小規模事業経営支援事業費	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内小規模事業者の経営基盤を強化することで、県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行い、小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	75,000件 相談・指導件数	75,000件	75,000件	76,500件	76,500件	→	県 商工会議 所 商工会等
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業 経営支援事 業費	1,165,459	1,154,816	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
相談・指導件数			75,000件 (26年)	72,848件 (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組んでおり、昨年度の実績を上回る24,496事業者に対して72,848件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業 経営支援事 業費	1,165,420	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

商工会連合会の行う専門家派遣において、スーパーバイザーとの相談を通じて最適な専門家の選定を行う仕組みを平成26年度から導入し、質の高い支援体制を構築した。
県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度から開始した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

1事業所あたりの従業員数は平成24年度経済センサス活動調査(H24.2月実施)では8.2人であり、平成21年度経済センサス基礎調査(H21.7月実施)における7.6人と比較すると0.6ポイント上回っている。現状値が目標値を上回っており、本事業も一定の成果を挙げていると思われる。また、24年度全国平均は10.2人であり21年の9.9人から0.3ポイント増であった。
一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成27年6月27日に公布・施行された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。

4 取組の改善案(Action)

・国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。
・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-8-(ア)	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	沖縄雇用・経営基盤強化事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 商工会議 所 商工会等
	9,750件 相談・指導件 数					→	
	雇用環境の改善を目的とした相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	9,401	9,401	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証業務に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。相談・指導件数は計画値9,750件に対し、実績値941件となった。経営指導員は小規模事業経営支援事業により設置されるものであり、小規模事業者に対しても同様の相談・指導を行う必要があるため、現状の人員数による計画値の達成は困難であった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
相談・指導件数			9,750件	941件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、480事業者に対して941件の相談・指導を行い、事業者への助言や融資の決定等につなげてきた。また経営指導員は小規模事業経営支援事業により24,496事業者に対し、72,848件の相談・指導を行っており、本事業とあわせて沖縄県における中小企業の経営基盤強化に一定の効果を挙げている。</p> <p>また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の資金需要に関し、商工会等の斡旋に対して92%の割合で貸付決定となっている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	9,357	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

スーパーバイザーにより、67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。
 沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数に対し90%以上という高い貸付決定率(H26年度:92%)を維持している。
 新聞広告やパンフレットの作成及び配布を通じて特定規模事業者に本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	1事業所あたりの従業員数は平成24年度経済センサス活動調査(H24.2月実施)では8.2人であり、平成21年度経済センサス基礎調査(H21.7月実施)における7.6人と比較すると0.6ポイント上回っている。現状値が目標値を上回っており、本事業も一定の成果を挙げていると思われる。また、24年度全国平均は10.2人であり21年の9.9人から0.3ポイント増であった。 一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H26.6.27に公布された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。

・沖縄雇用・経営基盤強化資金事業において、相談、指導等の業務にあたっている商工会等の経営指導員は小規模事業経営支援事業費補助金により設置されるものであり、小規模事業者に対する相談指導を本業として取り組んでいる。小規模事業経営支援事業における、H26年度の相談・指導等の相談実績は、72,848件となっている。

・平成24年度開始事業であり、計画策定時において実績値が無く、経営指導員や対象事業者の実情を踏まえた計画策定が困難であった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数は平成25年度が84件、平成26年度は63件となっている。県内には特定規模の事業所がおおよそ6,700余ある。小規模事業経営支援事業費補助事業を本業とする経営指導員の、当該事業における巡回による事業周知や相談指導には限界があるため、各種媒体を有効活用したうえで事業の周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

・平成27年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。

・相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県那覇商工会議所 沖縄県商工会連合会
	14回 経営向上塾				→	→	
	創業から概ね5年以内の者に向けた講習会等の支援を実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	38,060	37,752	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催7回③経営向上塾の開催14回④専門家派遣の計画に対し、計画通り実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経営向上塾			14回	14回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	概ね創業5年以内の者及び経営者層を対象にゼミ形式で塾を開催(14回)し、総数399名が受講した。事業者のニーズに見合ったテーマ設定を行った。ネット販売で利益を上げるためのセミナーにおいては、修了率が9割となり、課題や問題解決に結びつく支援を行うことで、経営基盤の強化につながった。全体の受講者数も前年と比して50名ほど増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	35,964	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・創業塾、経営向上塾の欠席者に対しては、資料を送付し質問や相談には常に応じる体制を整えるなどしてフォローを行った。
- ・離島地区(石垣市、竹富町)の事業者に対しては、複数の事業者向けに個別セミナー方式で専門家派遣を行うなどの支援に取り組んだ。
- ・県と実施団体との連絡会議において本事業の好事例を取り上げる仕組みを構築した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)

状況説明

沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。
一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年6月27日に施行・公布された「小規模企業振興基本法」では、小規模企業振興の基本原則として、「成長発展」のみならず、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持等を含む「事業の持続的発展」が新たに位置づけられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・経営向上塾については、創業開始から5年以内程度の事業者を対象に1回6日間の日程で実施しているが、本業が忙しく研修に時間を費やしにくい環境にあることから、本業に支障を来さずに受講しやすいカリキュラム編成を行う必要がある。
- ・創業後に事業者が抱える課題は、業種や創業年数、経営状況によって様々であることから、事業者のニーズにきめ細かに対応することが求められる。

4 取組の改善案(Action)

- ・経営向上塾は1回6日間の日程で計14回開催してきたが、より多くの事業者が受講しやすくするため1回2日間の日程で計16回開催とし、特定のテーマに絞ったセミナーを開催していくことで事業者のニーズにきめ細かに対応できるようにする。
- ・経営向上塾修了後、希望する受講者に対しては、経営に関する助言相談や経営課題に対応した専門家派遣・マッチングによる一貫性のある支援を創業アドバイザーのもと実施する体制を構築し、県内創業者の経営力の向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	地域産業経営診断支援事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、(1)県内中小企業の実態を計数的に把握するための経営指標の作成、(2)沖縄型ビジネスモデルの構築に向けた経営実態調査(業界調査、企業診断、課題改善の提言)(3)経営者、経営幹部、従業員を対象とした沖縄の地域・企業特性を活かせる課題解決型講座の実施、(4)平成27年度より事業者向けセミナー及び中小企業診断士による経営診断・事後指導等のフォローアップを実施し、中小企業の振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	業界の経営実態調査(1業界)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)		県 一般社団 法人沖縄 県中小企 業診断士 協会
	経営指標の作成、業界の経営実態調査、中堅企業向け講座・研修を実施					→	
			5回、18社 セミナー・事後支援	→			
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型ビジネスモデル構築事業	19,149	19,100	県内の中小企業に最適な沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、平成26年度は「飲食業」を対象に、業界全体の調査・分析を行い、8社に対し経営診断を実施した。また、前年度調査を行った「菓子製造業」の経営診断を行った内の8社に対して、事後支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
調査対象業界数			1業界	1業界(飲食業)
講座・研修			6社60人	実施せず
業界ごとの経営診断及び事後指導実施社数			18社	16社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度は「飲食業」を対象に調査・分析を行い、業界の現状・課題、今後の方向性等を示した報告書を作成した。今後は、本報告書を公表・配布し、業界に属する企業、支援機関等による活用により、飲食業界の振興に寄与する。計画していた講座・研修は、商工会・商工会議所や各経済団体など、他の主体で実施している状況を踏まえ実施しなかったため「やや遅れ」となったが、経営診断に加え、事後指導のフォローアップを実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄型ビジネスモデル構築事業	12,570	県内中小企業の現状・課題・改善の方向性を明らかにし、課題の解決及び各企業の自立を図るため、沖縄特有の課題を抱えている業界を対象に、平成26年度実施した「業界動向調査」の結果を踏まえ、業界内の個々の企業に対する実践的な支援や、専門講師によるセミナーを行う「成長促進支援」を実施する。		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度の調査対象業種である「飲食業」は、経済効果が大きいことや各産業への波及効果が高いこと、また、県飲食業生活衛生同業組合によって業界が一定程度組織化していることから調査を円滑に実施できること等を考慮し、選定した。また、中小企業者に対する成果を明確にし、支援内容を拡充するため、事後指導等のフォローアップを実施した。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率	8.0% (H21年)	7.18% (H24年)	—	↗	6.26% (H24年)
報告書「活用予定」割合	73% (H24年)	—	—	—	—
状況説明	<p>民間事業所の廃業率については、H24年から毎年約0.2%ずつの減少を目標としていたが、現状値は7.18%(H24年)と、H28年目標値まで残り0.08%となっており目標達成できる見込みである。</p> <p>事業効果を適切に検証するため、調査結果を取りまとめた報告書の活用予定割合を聞いた『報告書「活用予定」割合』などを把握し、改善に努めていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業における取組の効果は短期的には発現しにくいことから、平成24年度から平成28年度までの5年間の事業計画の中で、平成24、25年度の2年分の実施結果を踏まえ、平成27年度に業界動向調査を行わず、成長促進支援のみを実施し、調査結果を踏まえたフォローアップである実践的支援の部分を拡充させ対応する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・調査結果の報告後、業界全体や業界内企業に対するフォローアップの仕組みを作る必要がある。

・前年度調査実施業界だけでなく、過去に調査を行った業界に対する、フォローアップや調査結果の活用方法を考える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業効果検証については、現在、調査報告書の満足度調査や、経営診断調査対象企業の経営改善状況など、短期的な視点からの事業効果検証を試みているところである。

・フォローアップ強化のため、前年度調査を実施した業界を対象に、調査報告書を活用した以下の支援を実施する。

①前年度経営診断を実施した企業に対して、報告書を活用した事後指導を実施し、個々の企業が抱える課題解決に向けた事後指導を行う。

②前年度調査対象業界である飲食業のうち、前年度実施したアンケート調査の回答企業(調査報告書送付先企業)を主な対象に募集案内書を配布し、また、より効果的に企業を募集するため、業界団体である県飲食業生活衛生同業組合からの協力を得て紹介のあった企業に対して提案活動を行い、応募のあった企業に対し経営診断及び事後指導を行う。

③業界全体を対象に、前年度の業界動向調査によって明らかになった課題に対応したセミナーを開催し、業界全体の底上げを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○資金調達の円滑化			
主な取組	県単融資事業(融資枠)	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の資金調達の円滑化のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12,375百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	→	県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施					→	県
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業金融対策費	10,342,378	10,329,405	全資金で約175億円の融資枠を設定(実績:660件,73億円)。中小企業金融円滑化法終了後の支援策として25年度に創設した資金繰り円滑化借換資金を継続(実績:258件,43億円)。その他、雇用創出促進資金等の運転資金に対する利子補給や保証協会への保証料補填等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県単融資制度実績			13,225,000(千円) (融資枠)	7,306,429千円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成25年度に創設した資金繰り円滑化借換資金を平成26年度も継続。当該資金を含めた全資金で約73億円の融資実績があった。借換資金の需要が前年度に比べて落ち着いたことから、全資金の実績額は前年度比で約13億2千万円(約15%)減少したものの、借換資金を除いた資金の実績は30億3千万円と前年度比約2億7千万円(約10%)の増となり、ニューマネーの融資実績が伸びている。計画値に対する実績値の割合は55.2%となっているが、倒産件数は低水準を維持しており、施策の効果は表れている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業金融対策費	10,854,783	平成27年度は、長期資金に係る金利の引き下げ、短期運転資金の融資限度額拡大、台風等の災害復旧に係る貸付制度の創設、ベンチャー支援資金の融資対象拡大等、制度の拡充を図る。加えて、中小企業者の金利・保証料の負担軽減のため、一部貸付資金を対象に利子補給や保証協会への補助金交付等を引き続き行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度は、県主催の説明会や国との共催による制度説明会の開催や、関係機関が主催する説明会に講師を派遣したほか、パンフレットを取扱金融機関や関係機関に配布し、周知に努めた。
 また、中小企業振興会議において、金融機関がない離島等の地域においても県融資制度を利用できるように、沖縄県農業協同組合(JAおきなわ)を取扱金融機関に加えてほしい旨の要望があり、関係機関との調整の結果、平成27年10月からJAおきなわでの取扱を開始することとなった。
 平成27年度から長期資金の金利の低減等の制度拡充や資金需要に応じて個別資金の融資枠を流動的に調整できるよう見直しを行い、より活用しやすい制度となるよう改善を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
企業倒産件数 (株)東京商工リサーチ発表)	68件 (24年度)	81件 (25年度)	82件 (26年度)	→	9,731件 (26年)
状況説明	県内企業倒産件数は、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果もあり、平成26年度の件数は前年比ほぼ横ばいの82件となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県単融資制度の計画値に対する実績値の割合は、平成24年度は26.2%であったが、資金繰り円滑化借換資金を創設した平成25年度以降大きく伸びており、平成26年度は55.2%となっている。引き続き、県単融資制度の利用促進に向け、時宜に即した貸付要件の見直しや制度の周知方法の見直し等が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中小企業者の利率や保証料率などの負担軽減に向けて、利子補給制度や保証協会への保証料補助の見直しを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・中小企業振興会議及び沖縄県制度金融研究会において関係機関と意見交換・調整を行った上で貸付要件に係る制度拡充を図り、廃業の防止と中小企業者の経営力向上の促進に努める。また、県融資制度説明会の開催や中小企業者向け施策説明会への講師派遣、中小企業関連団体向けのパンフレット配布、県の広報媒体の活用など、さらなる制度周知に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○資金調達の円滑化			
主な取組	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援					→	
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
機械類貸与制度原資貸付事業	500,000	327,330	機械類貸与件数18件、327,330千円の貸付を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
機械類貸与制度原資貸付金額			500,000千円	327,330千円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	中小企業者の設備導入を促進し、設備近代化及び合理化、経営基盤の強化を図ることで、中小企業者の振興発展に貢献している。 平成26年度は、製造業で融資実績が伸びたが、昨年度より融資実績が減少した(H25:444,100千円→H26:327,330千円)。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
機械類貸与 制度原資貸 付事業	520,000	平成27年度より融資枠を520,000千円に増額し、中小企業者の設備近代化を支援していく(前年度比20,000千円)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、中小企業者の経営基盤の強化を図るべく、融資枠を増額した。 ・公社の実施する損料率の見直しを行った。割賦損料率:H26(2.3%) → H27(1.9%~2.9%)⇒見直し理由:同制度の利便性向上を図るため、財務状況等に応じて金利幅を設ける ・県が市町村、商工会等の支援担当者を対象として、同制度の説明会を開催した。また、中小企業者等を対象として実施した沖縄県産業支援センターの相談会において、制度パンフレットの配布や制度紹介を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
機械類貸与制度原資貸付金残高	1,955,831千円 (H24年度)	2,001,829千円 (H25年度)	1,902,973千円 (H26年度)	→	—
状況説明	過年度の融資実績額が計画額を下回ったことにより、貸付金残高が減少している。平成26年度は、製造業で融資実績が伸びたが、昨年度より融資実績は減少した(H25:444,100千円→H26:327,330千円)。県内中小企業者の設備導入を促進し、経営基盤強化を図る上で一定の効果があつた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の脆弱な経営基盤(機械の老朽化等)の強化を図るには、機械等の設備の更新を実施し、生産性を高めることが必要不可欠である。 ・産業公社と連携し制度周知を図り、利用者拡大を目指す。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの機械類貸与事業の利用実績を踏まえ、融資期間や貸付損料の見直しを引き続き検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実			
(施策の小項目)	○創業予定者等に対する支援			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 産業振興 公社
	2,500件 窓口相談数					→	
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	77,679	74,561	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談			2,500件	2,413件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,413件となっており、一定の基準を満たしている。 平成27年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談は、有効回答のうち57%が相談後に創業しており、経営改善については、有効回答のうち約90%が相談は有意義と回答し、約98%が今後も利用したいと回答しており、顧客満足度は一定の評価を得ている。 また、友人・知人や商工会・商工会議所からの紹介等によって窓口相談を活用したという回答が約半数を占めているが、新聞や情報紙等から窓口を知った事業者の割合が増え(6.2%→10.4%)、メディア等の活用による広報活動が浸透しつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,880	平成26年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業を実施し、販路開拓支援と取引マッチング支援は統合し、販路開拓・取引マッチング等支援事業として実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

相談窓口のPRのため、(公財)沖縄県産業振興公社主催の施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開した。また、中小企業庁からの受託で平成26年度から同公社内に設置している「よろず支援拠点事業」のPR効果もあり、相談件数が向上した。その結果、目標とする2,500件に対して2,413件、達成率が96.5%となり、昨年度よりも3.9%向上した。専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援については、目標及び計画以上の成果を達成しており、平成26年度においても同様の内容となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>経営革新を図る中小企業者や創業予定者を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、ネット販売スキル構築、販路開拓等フォローアップ支援などを行う。窓口相談や課題解決集中支援については継続的な相談対応案件もあり、課題解決に向け一定の成果を上げている。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年6月から中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が(公財)沖縄県産業振興公社に設置された。「よろず支援拠点」では、県内中小企業者等に対し、①総合的・先進的アドバイス、②支援チーム編成による支援、③ワンストップサービスによる経営支援を行っており、同拠点の設置により、公社内の経営支援機能が充実され、ワンストップサービス体制が強化された。
- ・中小企業の販路開拓に係る支援は、(公財)沖縄県産業振興公社事業の採択企業に対するフォローアップ支援として実施してきたが、販路開拓に関する課題を抱える企業支援を強化し「販路開拓・取引マッチング等支援事業」として、販路開拓の相談支援態勢を拡大した。
- ・これまで、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣を通じて適切な支援に繋げてきた。今後は「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと、顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業のニーズや成果、満足度を調査する。調査は年1回のアンケートだけでなく、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果と共に、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善するよう情報を収集し、施策提案につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。
- ・窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、具体的な成果に繋げていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実			
(施策の小項目)	○創業予定者等に対する支援			
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 ・那覇商工会議所 ・沖縄県商工会連合会	
	7回 創業塾				→	→		
	創業者等向け講習会の開催等を支援							
担当部課	商工労働部中小企業支援課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	38,060	37,752	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催7回③経営向上塾の開催14回④専門家派遣の計画に対し、計画通り実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
創業塾			7回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島開催)受講者142名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、豊見城、石垣開催)受講者60名、総受講者数202名。 総受講者数のうち創業カルテ登録者(概ね1年以内の創業予定者)117名に継続的な指導を行い、うち38名が創業に繋がった。またこれらの創業を通じて新規雇用59名の創出効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	35,964	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催 ③経営向上塾の開催④専門家派遣を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

概ね1年以内の創業予定者に対しては、創業カルテ登録の同意を得たうえで継続的に指導している。それ以外の受講者に対しては名簿管理することで情報を把握し、経営力向上塾の開催情報を発信するなどしている。
また、概ね3年以内の創業予定者向けに平成27年度よりプレ創業塾を開催する。これにより、創業の決心から実際に創業に至るまでの各段階に応じた支援に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上 (28年)	0.6人	10.2人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・産業競争力強化法(平成26年1月施行)、日本再興戦略改訂2014(平成26年7月)に創業等の支援が規定された他、開・廃業率10%を目指すという目標が掲げられる等、国を挙げた創業支援の強化に取り組んでいる。

・全国平均より高い沖縄県の開・廃業率を考慮すると、好調な開業率の維持に向けた施策を展開しながら、廃業率の低下に資する取組を効果的に実施し、創業支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業を通して創業者が創業前後に抱える課題や成功事例等を収集分析することで、今後、県内創業予定者や創業直後の事業者等への効果的な支援策を検討することができる。

4 取組の改善案(Action)

・創業支援の強化が求められる中、県と実施主体の連絡会議を通じて、本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実			
(施策の小項目)	○ベンチャー企業に対する支援			
主な取組	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	実施計画 記載頁	273	
対応する 主な課題	○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 ビジネスプラン 支援件数		→	10件 ビジネスプラン 支援件数	→	→	県
	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施			地域支援機関等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施			
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ベンチャー成長支援事業	14,383	13,413	事業化等を支援してきたベンチャー企業5社に対し、ビジネスマッチング等の支援を行うとともに、市町村等の支援機関が連携した「ベンチャー支援ネットワーク」を構築し、ハンズオン支援を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
ビジネスプラン支援件数			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	市町村等の支援機関が連携し、一貫性・継続性のある支援を持続的に提供するための「ベンチャー支援ネットワーク」を立上げ、ビジネスプラン5件に対し、当該ネットワークと連携したハンズオン支援を行なった。結果、売上アップや見積等の問い合わせが増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	23,254	ベンチャー企業に対し、ベンチャー支援ネットワークと連携したハンズオン支援を行うとともに、起業啓発活動やセミナー等を開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村、商工会、ビジネスインキュベート施設等の地域支援機関及び広域・専門支援機関によるベンチャー支援ネットワークを立上げ、名護市とうるま市をモデル地区としてベンチャー支援ネットワークと連携しベンチャー企業の支援を行なった。また、起業支援とビジネスインキュベーション施設等支援機関の役割に関する特別講演及びパネルディスカッションを開催し、支援機関の連携の必要性等が確認された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経営改革計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年)	50.0% (24年)	35.0% (28年)	16.7ポイント	31.5% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ハンズオン支援に関しては、市町村、商工会、ビジネスインキュベート施設等の地域支援機関及び広域・専門支援機関によるベンチャー支援ネットワークを立上げ、支援機関と連携した活動を行い、結果として3社で売上が上がった。今後もベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるために、一貫性・持続性のある支援を実施していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるためには、一貫性・持続性のあるハンズオン支援が必要不可欠である。モデル地区については各支援機関が連携することによって支援体制を構築したが、具体的な支援案件のない地域については、各支援機関の連携がとれていない状況である。
- ・優秀なビジネスプランを発掘するためにはより多くのビジネスプランが生まれる環境や仕組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各種支援機関が連携したベンチャー支援ネットワークを継続させ、より強固な支援体制を確立させる必要がある。
- ・優秀なビジネスプラン創出の裾野を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大していくとともに、情報交換・情報共有の場として「ベンチャー支援ネットワーク連絡会議」を開催し、強固な企業支援連携モデルの確立を図る。
- ・起業啓発等セミナーや相談会を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興				
(施策の小項目)	○商店街・中心市街地の環境整備				
主な取組	中心市街地商業活性化支援事業	実施計画 記載頁	273		
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の中心市街地活性化基本計画策定を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	中心市街地活性化基本計画の策定支援					→	県 市町村
	商店街振興組合が行なう環境整備への補助						
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	那覇市、名護市、糸満市、宮古島市、石垣市と中心市街地活性化計画についての意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村中心市街地基本計画策定支援			—	0
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	5市と意見交換を行い、中心市街地活性化基本計画を策定する予定がないことが明らかになった。現状では5市は支援する状況にない。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、市町村の中心市街地活性化基本計画策定の見込み等の状況を調査する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

前回調査の結果を踏まえ、調査内容等を検討しつつ、平成27年度も中心市街地活性化基本計画策定の見込み等を再度調査する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (26年)	3地域	0	128地域 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (26年)	—	—	115 (25年)
状況説明	商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画が策定されているのは沖縄県内では1市(沖縄市)である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあり、策定に至っていない。
- ・市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、策定のための調査や策定作業の事務負担が大きい。
- ・市町村は同計画を実施するための人員確保・費用負担が課題となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村の中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。
- ・相応の人員確保・費用負担が可能で同計画を策定可能と見込まれる市町村への支援のあり方を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・中心市街地活性化基本計画を策定可能な市町村への支援のあり方を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興				
(施策の小項目)	○商店街等の創意工夫による取組支援				
主な取組	中心市街地商業活性化支援事業	実施計画 記載頁	273		
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街振興組合等が行う環境整備事業等への補助						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	商店街振興組合等が行う事業への補助					→	県 商店街振興 組合等
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	商店街振興組合等が行う事業への補助の要望がないため予算化する状況にない。	—
活動指標名			計画値	実績値
商店街振興組合等が行う事業への補助			—	—
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	商店街振興組合等が行う事業への補助の要望がないため予算化する状況にない。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	商店街振興組合等が行う事業への補助の要望があれば、予算要求等、県としての支援策を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

商店街振興組合等が行う事業への補助の要望がないため予算化する状況にない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商店街振興組合等が行う事業への補助	—	—	—	—	—
状況説明	商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。当事業については予算化されていない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化については基本的には市町村が管轄であり、市町村の計画に沿って行われる。 ・商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に一部自己負担が生じるため事業実施に踏み込めない状況がある。仮に補助を受ける場合でも申請事務等を行う事務員がいない場合がある。 ・商店街振興組合等の実施する事業への補助は国が実施している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村の商店街活性化計画について調査・意見交換し県の支援策について検討する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の商店街活性化計画について調査・意見交換し県の支援策について検討する。 ・県内商店街同志の交流・連絡会議を持ち、各々の活性化の取組について情報交換を促し、各商店街の意欲の喚起や取組の改善を促進する。 ・商店街に対する調査などで、事業への意欲、県支援の意向等について把握し、必要であれば予算化を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興			
(施策の小項目)	○商店街等の人材育成や組織強化			
主な取組	商店街振興組合指導事業費	実施計画 記載頁	273	
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	組合設立・運営指導、セミナー等の開催					→	県 商店街振興組合連 合会
担当部課	商工労働部 国際物流商業課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導158回、講習会4回、研修会2回実施した。また、県外の講習会に2回、研修会に5回派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
組合設立・運営指導			—	482回 (26年)
講習会、研修会等の開催			—	6回 (26年)
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	講習会や研修会に105人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会の組織化のためセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、組織化の重要性を認識させることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導、講習会4回、研修会2回計画している。また、県外の講習会に5回、研修会に2回派遣する計画である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は商店街組織化のためのセミナーを開催した。宮古島市と石垣市で開催したセミナーへの参加者数は少なかったが、受講後、実践の報告や問い合わせがあり、一定の効果があった。商店街、市町村とも関心は示すが、なかなか組織化の動きには繋がっていない。平成27年度も引き続きセミナーを開催し、組織化の重要性や具体的事例等を紹介し組織化を促進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (26年)	18組合	△4組合	47組合 (26年)
商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11% (756店舗) (21年)	11.9% (729店舗) (25年)	9% (617店舗)	0.90%	14.6% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街振興組合等の人材育成や組織強化により商店街の活性化を図るため、引き続き改善に向け取り組んでいく。
商店街振興組合数は沖縄市銀天街商店街振興組合が解散したため、減少となった。
商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。商店街の人材も限られる中、商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。
平成27年度も引き続き、限られた人員、予算の中で、商店街振興組合連合会と連携しながら組織化に向け取り組む必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。
- ・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。
- ・商店街は来街者の減少、中心市街地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 継続して商店街振興組合連合会と連携し、任意の商店街に対して組織化を働きかけ、重点的に支援する必要がある。
- ・ 商店街振興組合への運営指導等を行い、リーダー育成等により既存組合の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・ 商店街の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。
- ・ 任意の商店街の組織化を促進するため商店街振興組合連合会や市町村と連携し、商店街組織化のモデル事例の設定や、セミナー開催、組織化のための指導、人材育成等に係る支援を行う。
- ・ 商店街等のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。
- ・ 講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。